

# 生活再建のために大切なものとは何か<sup>1)</sup>？

## －阪神・淡路大震災と東日本大震災の生活復興調査結果の比較をもとに考える－

同志社大学社会学部教授

立木 茂雄

阪神・淡路大震災は、豊かな都会的生活を送っていた都市住民が、膨大な数の被災者となった初の巨大災害であった。被災者支援に直接かかわる日本の災害対策は、災害救助法（1947年）や災害対策基本法（1961年）という、戦後間もなく、あるいは高度経済成長期以前に作られた法律に準拠してきた。日本の一人当たり GDP が5千ドルに満たなかった時代に作られたこれらの法律は、被災者への応急救助までを対象とし、被災者の長期的な生活再建について公的な支援はどうあるべきか、といった観点は含まれていない。高度経済成長期を経て一人当たり GDP が3万ドルの生活者を襲った初めての災害が阪神・淡路大震災だった。このような社会経済的な背景のなかで、経済・産業の復興とならんで大きな復興の課題となったのが生活の再建である。

筆者は、阪神・淡路大震災から5年および10年目に設定された生活再建施策の進捗状況の検証のために、神戸市における生活再建の草の根検証ワークショップの企画や実施、分析に携わった。さらに、このワークショップから導き出された生活再建7要素モデルに基づき、被災者の生活再建状況を継続的にモニタリングしながら、生活復興感に影響を及ぼ

す諸要因の関係を計量的に検証した1999年・2001年・2003年・2005年兵庫県生活復興調査の設計・実査・分析にも関わった。2011年3月に発生した東日本大震災後は、宮城県名取市生活再建支援課の業務を震災直後から現在に至るまで支援し、2013年1月には名取市生活再建草の根検証ワークショップを、2015年初旬には名取市が把握する全被災者を対象とした現況調査の設計・実施・分析に携わった。

以上の経緯を踏まえて本稿では、第一に阪神・淡路大震災からの生活再建の草の根検証作業から震災5年目に生まれた生活再建7要素モデルについて簡単に説明する。第二に、東日本大震災被災者の生活再建を考える上での新しい状況として借り上げ仮設住宅制度の運用がある。この制度の名取市における運用の実態を概説する。これを踏まえて第三に、2013年1月に名取市で実施した生活再建検証ワークショップの結果を紹介する。結論から先に述べると、神戸市生活再建草の根検証ワークショップの成果である生活再建7要素モデルは、名取市でのワークショップ結果でも妥当した。そこで、生活再建7要素モデルに基づいて、名取市民の生活再建状況を把握する目的で、名取市が把握する全被災者を対象と

した被災者状況調査を2015年初旬に実施した。本稿の第四の目的は、東日本大震災被災者の生活復興感が、生活再建7要素のモデル全体によって、あるいはモデルの各要素によってどの程度説明できるのかを検証することにある。そして最後に、阪神・淡路大震災被災者の生活再建と比較して、東日本大震災被災者の生活再建課題で特に特徴的なポイントとは何か、について検討を行いたい<sup>2)</sup>。

## 1. 生活再建7要素モデルは阪神・淡路大震災被災者との協働から生まれた

阪神・淡路大震災は「生活の再建」というコトバが、被災者支援の最終的な目標として語られた、ほとんど初めての自然災害だった。けれども、それが実際に何を意味するのか、生活を再建するというのとは一体何をすることなのか、生活を戻すときに、あるいは復興を進めていくときに何が大事なのかについては、実はよく分かっていなかった。神戸市は復興の期間を10年と定めたが、国への予算要求に間に合わせるための時間的制約から、復興計画を一から作ったのではなく、震災の年の新年度からスタートする予定であり、ほぼ形が整っていた市の新しい総合計画を下敷きにした。この計画の下で「生活再建支援プラン」(1997年1月策定)は、医療福祉・保健の充実、職の安定、住宅の提供(「医・職・住」のとり組み)という3分野に特化したものとなっていた。しかし、なぜこれら3つの分野なのかについては、確たる根拠があったわけではない。経済や都市の再建、安全対策といった復興計画の他のテーマについても事情は同様であった(立木, 2001, 2004, 2015)。

そこで、復興計画の全体の考え方として、最初の5年間については、ほぼ形の整ってい

た総合計画を下敷きにするが、中間で計画の進捗について評価を行い、これに基づいて後期5年の計画を改善する。そして計画の最終年には再度、計画の効果を再評価するというPDCA(Plan, Do, Check, Action)サイクルの考え方が採用された。これによって時間的制約を課せられた国への予算要求と、実情にあった計画の策定・進行管理という一見すれば二律背反する状況に対応しようとした(立木, 2001, 2004, 2015)。

筆者は、5年目の生活再建分野の外部評価委員として、林春男京都大学防災研究所教授とともに神戸市と関わることになった。その第1回目の打ち合わせの席上で、林教授が音頭を取り、評価・検証の方針が定められた。生活再建とはいかなるものかを誰も明言できないまま、前期5カ年の計画が実施されてきた。よく分からないものであれば、当事者である被災者に直接聞こう。この方針に基づき、できるだけ多様な関係者に、生活再建を進める上で大切なことについて意見を出してもらい、問題の構造と解決に向けた方針を導きだすワークショップが計画・実施された(立木, 2001, 2004, 2015)。

生活再建草の根検証ワークショップは、神戸市内各地で計14回開催され、240名あまりの市民や支援関係者が参加した。1回のワークショップは3時間で、参加者は6~7名程度の班に分かれて、アイスブレイクやウォーミングアップのための作業を経て、「あなたにとって生活の再建を進める上で大切なことは何ですか?」という問いに答える形で、意見を各自が付箋紙に書き出し、班のなかで共有化する作業を行った。参加者には、市内在住の被災者もいれば、市外転出者、そして被災者を支援する関係者もいた。その結果、ワークショップ全体で1,623枚の意見が出された。これを研究室に持ち帰り、出てきた意見を似

たような意見は仲間にし、仲間にしたものには名札タイトルをつけクリップでかたまりにする。次にかたまりごとでさらに似たもの同士を仲間にしてそれに名札をつけるという作業を繰り返す親和図法（KJ法）の手順にそって、意見の整理・分類を行った（立木，2001，2004，2015）。

以上の結果、「生活再建を進める上で大切なこと」は、最終的に7つに大きく整理・分類されることが分かった。たとえば、「①すまいがもとに戻ってこそその生活再建」が大きな意見のかたまりになった。また、「新しい復興公営住宅に入った。25階建ての高層のアパートで、ホールやエレベーターで会っても誰も挨拶しない。そのような環境では自分の生活がもとに戻ったとは感じられない。②人と人とのつながりがもとに戻る、あるいは新たに作られないと自分の生活がもとに戻ったとは思えない」という意見もあった。さらに「③まちの復興ができない限り、個人の生活の再建は無理だ」という意見があった。「④こことからだのストレスが緩和されて初めて自分にとっての生活の再建だ」という意見があった。

「⑤次の災害へのそなえができて、安全で安心できるまちになることが生活の再建の大変重要な要素だ」という意見があった。「⑥職業や家計、生業、くらしむきに関することが安定することが生活の再建だ」という意見もあった。最後に、「このような生活の再建を進めていく上で、⑦行政はどのように被災者を支援すればよいのか」という意見のかたまりがあった。①すまい、②つながり、③まち、④こことからだ、⑤そなえ、⑥くらしむき、⑦行政との関わり、以上7つの要素が、生活を再建する上で重要であると被災者や関係者は語っていたのである（立木，2001,2004,2011,2015）。

各要素に何枚のカードが分類されたのかを示したものが図1である。その結果、1,623枚のカードの半数以上が、「すまい」と「つながり」に集中し、これらが生活再建上の重大な関心事であり、注目すべきニーズであることが明らかになった。これに対して、既に述べたように、国への予算要求の時間的制約から急ごしらえで策定された神戸市の前期5年の生活再建施策は「医・職・住」を3本の柱とするもので、これらは7要素の「④ここと

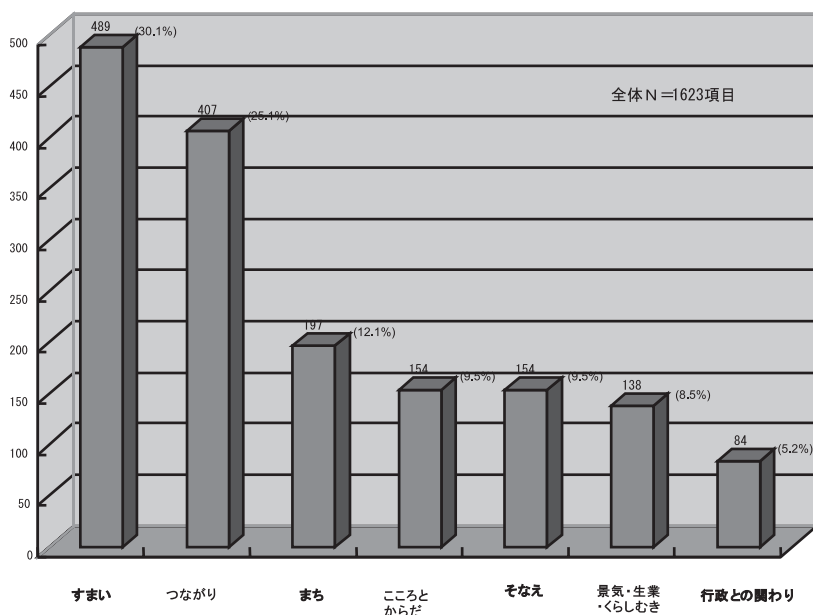


図1 神戸市生活再建草の根検証ワークショップでの生活再建の7つの要素ごとの意見数

からだ]、「⑥くらしむき」,「①すまい」のそれぞれのニーズに呼応している。生活再建施策と並行でとりくまれた経済再建施策は「⑥くらしむき」をマクロな視点から取り組むことであり,同じく都市再建は「③まち」に,安全対策は「⑤そなえ」のニーズに対応している。草の根検証作業による前期5年の復興計画の政策評価は,以上に加えて「②人と人とのつながり」という生活再建上の重大ニーズの存在に光りをあて,この政策課題に正面からとらえることの重要性を浮かび上がらせた(立木,2001,2004,2011,2015)。

## 2. 東日本大震災での新たな生活再建支援施策としての借り上げ仮設住宅制度

東日本大震災では,被災者が自分で探してきた民間賃貸住宅を,県が仮設住宅としてみなして借り上げ,そこに仮住まいする制度が初めて採用された。東北3県で見ると2012年9月の時点で,被災者に提供された仮設住宅等のうち全体の48%にあたる5万世帯が民間賃貸住宅の借り上げ仮設に,37%がプレハブ(建設)仮設に,残りの15%が公営住宅に居住していた。筆者らが震災直後から関わってき

た宮城県名取市についても同様であり2014年4月22日の時点で,名取市で被災した市民のうち,借り上げ仮設入居者は900世帯であるのに対して,プレハブ仮設入居者は813世帯であった。さらに,借り上げ仮設住宅居住者については,そのうちのかなりの世帯が住宅事情から名取市内(図2上の濃い色のバルーン)ではなく,隣接する仙台市など市外(その他の色のバルーン)に居住している(立木,2015)。

借り上げ仮設住宅の課題は,居住者がコミュニティを構成することが困難である,プレハブ仮設居住者との間で受けられるサービスや届く情報に不公平があると感じられている,実際に被災者であることが第三者からは分からないので公的・私的な支援策が届きにくい,といった課題が存在する。その一方で,災害対応上の回復力(レジリエンス)の観点からは,大量の(Redundancy)の,堅牢(Robust)で,多様な間取りの(Resourcefulness)住宅を,迅速に(Rapidity)供給可能であり,今後の首都直下地震や南海トラフ地震では,主たる仮設住宅供給策となる可能性も高い(立木,2015)。

一方,大規模災害後の被災者の生活再建過程の研究やその支援方策は,主として阪神・



図2 閉上および下増田地区被災者の2013年4月時点の居住地(名取市被災者支援システムの画面)

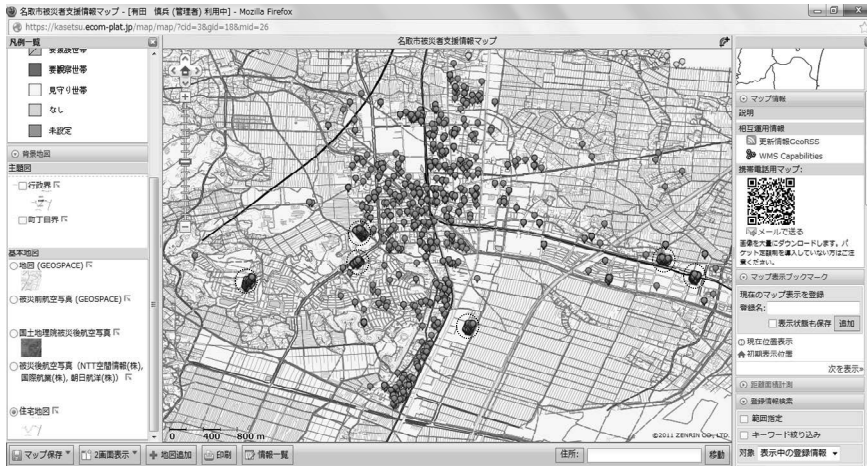


図3 名取市内の仮設住宅居住者の2013年4月時点の居住地（名取市被災者支援システムの画面）

淡路大震災以降に培われてきた。これらは被災者が集まって住むことを前提としている。名取市では、このような従前型の生活再建支援方策が有効であるのは、図3（名取市内の被災者の居住地）中で、居住者が集住してクラスター化しているプレハブ仮設居住者（図3上でバルーンが密集している部分）に限られる。結局、東日本大震災で生まれた借り上げ仮設住宅制度により、大量の被災者が分散して住む事態が出現したが、このような状況にある被災者の生活再建過程に関する知見はほとんど蓄積がない。そのため被災者のみならず、彼らを支援する行政や地域のボランティアなども、それぞれ手探りの状態で活動しているのが実情である（立木，2015）。

以上のような問題意識を踏まえて筆者らのチームは、2012年11月より宮城県名取市をフィールドとして「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」プロジェクト（以下、名取プロジェクト）（立木，2013，2014）を進めてきた。本プロジェクトは、①プレハブ仮設世帯との比較を通じた借り上げ仮設住宅被災者の生活再建過程の実態の解明を踏まえて、②分散居住する被災者への合理的な生活再建支援モデルの開発と社会実装という2つの成果の創出を図ることにある。以

下の3章では、名取市における生活再建草の根検証ワークショップと、その成果をもとにした生活現況調査、そしてその解析から見てきた東日本大震災被災者の生活再建課題の特徴について解説する。

### 3. 名取市生活再建草の根検証ワークショップ

生活再建を進めるうえで何が課題となっているのかを市民自身の手で明らかにすることを目的に、2013年1月27日に、プレハブ仮設（13名）、借り上げ仮設（7名）、在宅（5名）、住宅再建済み（6名）の4種類の住まい方をしている被災者計31名に参画して頂き、生活再建の課題をテーマに草の根検証ワークショップを行った。ワークショップの実施の方法は阪神・淡路大震災の5年目・10年目の草の根検証ワークショップと同じである。それぞれのタイプごとに1班7～8名の小集団に分け、生活再建を進める上で重要と思われる事項を各自がカードに記入し、その後、カードの内容の親近性にもとづいてカードをグループ化し、そのグループに適切なタイトルをつける作業（親和図法）を、小集団ごとに行った。その後、各班で作成されたタイトルカードを

センター・テーブルに集めてタイトルカードの内容にもとづくグループ化と上位タイトルカード作成作業を行った。最後に、参加者一人につき3票の投票用シールを使って、「重要と思われる」上位タイトルカードを選択する作業（ノミナルグループプロセス）を実施した（立木，2015）。

### 名取市と神戸市における生活再建ワークショップ結果の比較

プレハブ仮設、借り上げ仮設、在宅、住宅再建済みのそれぞれに住まい方の異なる小集団のタイトルカードから抽出された上位タイトルカードについて、先行する阪神・淡路大震災被災者への生活再建検証ワークショップの結果から生み出された生活再建7要素モデルとの照合を行ったところ、上位カードの категорияは、生活再建7要素モデルを構成する「すまい・つながり・まち・こことからだ・そなえ・くらしむきやなりわい・行政とのかかわり」の7課題のいずれかと対応することが発見された（図4参照）。この結果より、被災者の生活再建課題は、住まい方の違いにかかわらず、上記の7つの課題に整理して検討を進めて行けば良いという作業モデルを構築することができた（立木，2015）。

ワークショップの全体の結果を神戸での草の根検証の結果と比較すると、7要素の中でも特に「まち」と「くらしむき」に関する意見が名取市ワークショップでは特徴的に見られた。宮城県名取市では923名の市民が津波の犠牲となったが、市内で被災規模が最も大きかった閑上地区のまちづくりの内容について、一人ひとりの住民とのコミュニケーションがうまくいかず、また再建の方針が二転三転した結果、現地再建と内陸移転で行政や住民相互の意見が割れ、さまざまな会が乱立し、復興のプロセスが複雑化した。このため現地での土地かさ上げによる土地区画整理事業の都市計画決定が行われたのは草の根検証ワークショップを実施した年の暮れに迫る2012年11月であった。従って、多くの被災者にとって「まち」に関する先行きがどのように決まるのかは、生活の復興上の重要な課題となっていた（立木，2015）。

「くらしむき」も、神戸市と比べて名取市でのワークショップで特徴的に現れた生活再建課題であった。これは、住まい方と働き方に関する、神戸・阪神間と大阪市との関係と、名取市以南の各市と仙台市との関係の違いによるものかもしれない。阪神・淡路大震災は神戸・阪神間一帯に激甚な被害を生んだものの、

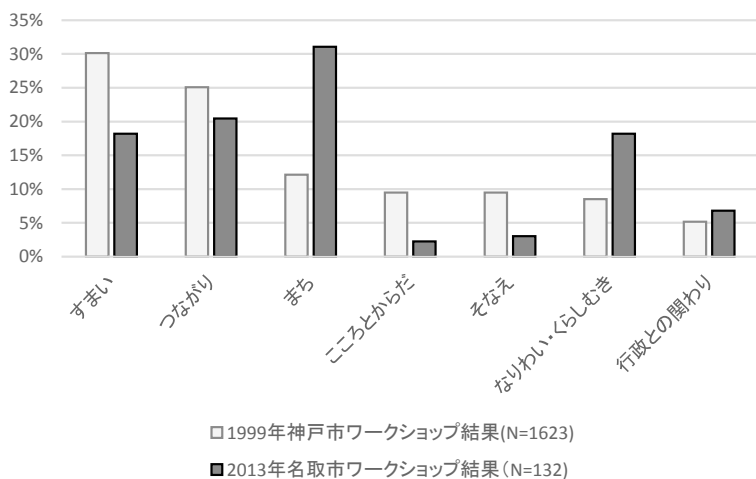


図4 神戸市（1999年7・8月）と名取市（2012年1月）での生活再建草の根検証ワークショップ結果の比較

この一帯の都市の基本的性格は、大阪市内にオフィスがある通勤者のベッドタウンとしての色彩が濃かった。つまり関西圏における経済活動の牽引役である大阪市内が極めて軽微な被害で済んだために、被災者の当面の課題はすまいの問題に集中したと考えられる。一方、東日本大震災では、住まいのある名取市も、働きの場がある仙台市も同様に被災した。このために、「すまい」と同様に「くらしむき」にも関心が集まったのではないかと考えられる。この点については、現況調査結果の検討でも、再度触れることにする。

### プレハブ・借り上げ仮設居住者に特徴的な生活再建要素

図5は、住まい方の異なる4つのタイプごとに、生活再建7要素の出現割合を比較したものである。その結果、どのタイプの住まい方でも、意見の出現が20%を超えていたのは「まち」だけであったが、とりわけプレハブ仮設住宅入居者と再建済み被災者で、出現割合が特に高くなっていった。被災者への個別インタビューの結果から、プレハブ仮設居住者では、閑上コミュニティ一体となったまちの再建（これは、閑上での住宅の再建・公営住宅入居だけでなく、集団での内陸部への移転意

向も含んでいる）を希望する層が多く、この人たちにとっては、「まち」の再建の方針の確定が個人の生活の再建にとって必須の条件となっていたからである。一方、再建済み層にとっては、ワークショップ時点では土地区画整理の都市計画決定も未だ行われていない閑上地区ではなく、それ以外の土地にすでに自宅の再建を済ませており、彼らにとっては新しい土地を今後も「定位するべきコミュニティ」にしていくこと、と同時にこれまで住んできた閑上地区が「記憶のコミュニティ」として今後も気にかかる、といった意識を合わせ持っていたため、発言量が多くなったのだと考えられた。

「まち」以外の要素については、住まい方のタイプによって意見数の出現頻度に相違が見られた。たとえば、「くらしむき・なりわい」については、プレハブ仮設居住で特徴的に見られた。一方、「すまい」については在宅被災者が、「つながり」や「こころとからだ」は再建済み者や借り上げ仮設居住者が特徴的に意見表明していた。そこで、「プレハブ、借り上げ、在宅、再建済み」という現在の住まい方のタイプと、生活再建7要素カテゴリーとの関連性をさらに詳細に分析するために、関連性の高いタイプ・カテゴリー間は、散布図

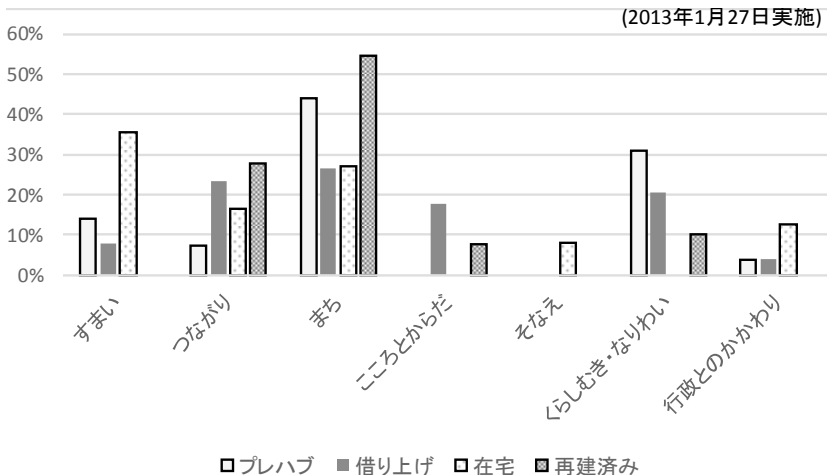


図5 住まい方別の生活再建7要素の意見数（投票によって重みづけた意見分布）

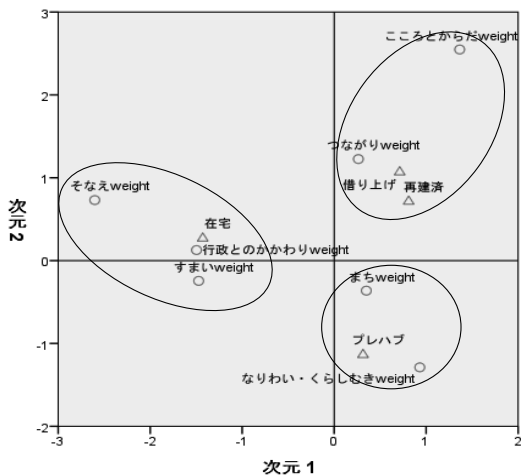


図6 住まい方タイプと生活再建7要素  
カテゴリーの双対尺度法分析結果

上で近接させ、関連性の低いタイプ・カテゴリー間は遠距離に布置させる双対尺度法（西里，1982）を用いて、両者の関連性を視覚化した（図6）。その結果、住まい方と7要素カテゴリー間に類推された関連性が、より明快に見てとることができるようになった。すなわち、図6の右下には「プレハブ居住者」に特徴的な再建要素として、「まち」・「なりわい・くらしむき」が布置されてクラスターを形成した。これに対して図右上では、「借り上げ仮設」ならびに「再建済みの自宅」居住者では、「つながり・こころとからだ」が近接して布置された。さらに、「在宅」者では「行政とのかかわり」および「すまい」がもっとも関連性の高い生活再建要素であることが示された。

借り上げ仮設居住者や自宅再建済み者は、元の地域コミュニティから離れた場所で分散居住している。借り上げ仮設居住者にとっては一時的に、再建済み者は恒久的にこのような状況が続くことになる。これらの分散居住被災者では、プレハブ仮設や在宅者と比較すると「つながり」を地域や家族との関係性のなかで、いかに（再）構築し、維持していくのか、併せて生活の再建の過程で「こころと

からだ」の健康をいかに維持していくのかといった点に特に関心が高いことが示唆された。

名取プロジェクトの草の根検証ワークショップは、阪神・淡路大震災被災者との協働的な作業で見いだした生活再建7要素モデルが、東日本大震災被災者の生活の再建のニーズを記述するための枠組みとしても使うことができる、という見通しを与えた。名取プロジェクトでは、被災者や支援者への個別インタビューに基づく克明なエスノグラフィータとも同時に進め、その内容分析も同時並行で行っているが（Tanaka & Shigekawa, 2014；田中・重川，2015），現在までのところ、インタビュー調査も上述のワークショップ結果を支持するものとなっている。

#### 4. 2015年名取市被災者現況調査

以上の成果を踏まえ、2015年1月13日から3月4日にかけて、被災者の生活再建を総合的かつ効率的に実施するための基礎資料とすることを目的として、兵庫県復興調査（兵庫県，2001；Tatsuki & Hayashi，2002；立木ほか，2004；Tatsuki，2007）で用いた生活再建7要素の各指標を活用した生活再建状況に関する全数記名式の社会調査の設計・実査・分析を行った。

##### 調査対象

調査対象は、名取市が把握している応急仮設住宅（プレハブ建設仮設住宅、県借り上げ民間賃貸住宅）に居住する全1,533世帯と、その18歳以上の世帯員3,513名である。この中には、被災時に名取市に居住していた世帯（調査時点で、市外居住世帯を含む）と、被災時に市外に居住していた世帯で調査時に名取市内に居住している世帯（主に福島で被災し県外避難した被災世帯）が含まれている。各世



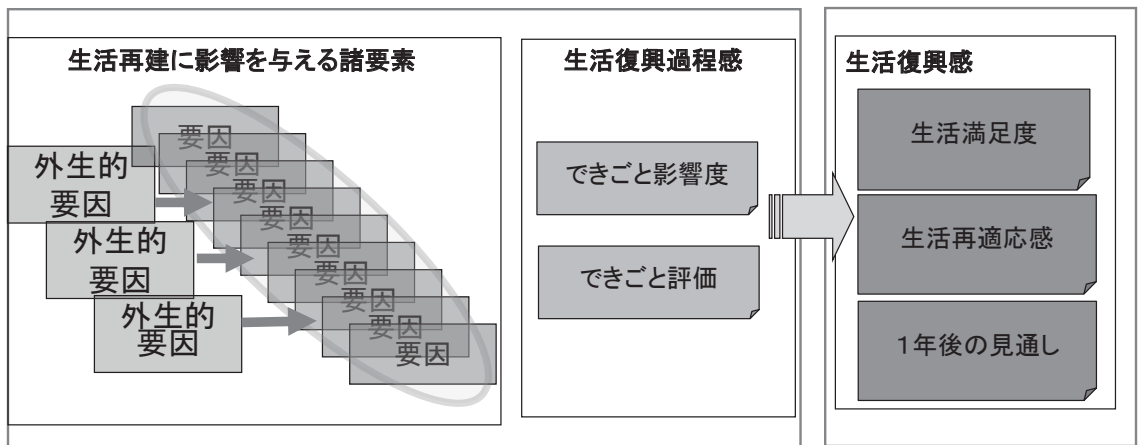


図7 名取市被災者現況調査の調査フレーム

帯を対象に、世帯全体の状況をうかがう世帯票（両面1枚，2ページ）と、満18歳以上の世帯構成員各々人に状況をうかがう個人票（両面2枚，4ページ）の2種類からなる調査票セットを郵送で送付した。世帯票は1票で、個人票は市で把握している最大の世帯構成員人数よりも若干多い6枚を同封した。回収数（率）は、世帯票が1,107（72.2%）、個人票で1,971（56.1%）である。

### 調査項目

名取市被災者現況調査の調査フレーム（図7）に示すように、本調査は3つの変数セットから構成されている。被災者の生活再建に影響を及ぼす外生的（被災状況，属性，社会経済状況）ならびに内生的（生活再建7要素を中心とする政策的に操作可能）な変数，震災の現在の生活への影響度と被災体験の主観的な評価からなる媒介変数，そして従属変数としての現在の生活復興感である。

生活復興感は，1999年から隔年で4回実施した兵庫県復興調査で用いたものと同じ尺度で，生活満足度，生活充実度，1年後の暮らしの見通しからなる。生活満足度として，毎日の暮らし，自身の健康，今の人間関係，今の家計の状態，今の家庭生活，自身の仕事

の計6項目について5件法ライカート尺度（1. 大変不満である～5. 大変満足している）で尋ねている。生活充実感については，忙しく活動的な生活を送ること，自分のしていることに生きがいを感じることに，まわりの人びととうまくつきあっていくこと，日常生活を楽しくおくこと，自分の将来は明るいと感じること，元気ではつらつとしていること，家で過ごす時間（逆項目），仕事の量，といった7項目について5件法（1. かなり減った～5. かなり増えた）で問い合わせる。最後に1年後の見通しについては，今よりも生活がよくなっていると思うかどうか，について5件法ライカート尺度（1. かなり良くなる～5. かなり悪くなる）で質問している。兵庫県生活復興調査研究から全14項目は1次元尺度となることが実証されているので，全項目の主成分得点を用いて平均を50，標準偏差を10に偏差値化した得点を用いた。

独立変数のうち外生的変数としては，年齢，性別，被災時の住所，り災程度は質問紙で問い合わせた。また，要介護度や障害区分などの情報は，生活再建支援課で別途追加を行った。一方，内生的変数である生活再建7要素については，以下の項目を用いた。1）すまい：借り上げ仮設かプレハブ仮設居住か，す

まの再建方針，住まいを再建する上で気がかりなこと，住まいを再建する上で重要視すること，借り上げ仮設入居時期やその見つけ方（借り上げ入居者専用世帯票のみ）。2）つながり：近所づきあい・サークルや趣味のつきあいの状況，サロンや集会所への参加。3）まち：現在住んでいるまちの様子。4）こころとからだ：心身ストレスと健康状態。5）そなえ：すまいを再建する上で災害につよい建物や土地を重要視するか。6）くらしむき：家計（収入，支出，預貯金，ローン・負債）の増減，主な世帯収入，家計収入の満足度，地震保険加入の有無，震災前後の職業。7）行政とのかかわり：行政との関わりに関する方針について「行政依存／自由主義／共和主義」か，広報誌を知っている／読んでいるか，支援員による訪問の必要性。

媒介変数として，震災体験が現在の生活にどの程度の影響を及ぼしているのかを問う，できごと影響度1項目（これから，どのように暮らしていけば良いのか，そのめどが立っている），震災体験を主観的にどのように評価しているかを問う，できごと評価3項目（「生きることには意味がある」と強く感じる，その後の人生を変える出会いがあった，家族や親族，友人の大切さを見直した）から，調査票で問い合わせた。

## 分析の方法

今回の調査と同様の調査フレームを用いた2001年兵庫県復興調査結果（Tatsuki & Hayashi, 2002）との比較が可能となるように，生活復興感を従属変数とし，外生的・内生的な変数ならびに媒介変数を独立変数とする一般線形モデルを用いた重回帰分析を行った。

### 生活再建7要素モデルは被災名取市民の生活復興感をどの程度説明できたか？

**回答者の属性** 回答者の性別と仮住まい先別の平均年齢を表1に示す。回答者全体の平均年齢は男性で54.4歳，女性で56.1歳であった。仮設住宅タイプで見るとプレハブ仮設全体で59.8歳と，ほぼ過半数が60歳以上の高齢者であったのに対して，借り上げ仮設では52.1歳となり，働き盛りや子育て層がより多く借り上げ仮設住宅に居住していた。

回答者のり災状況を表2に示す。回答者の実に4分の3以上が津波の直接被害による全壊・全焼世帯であったことが分かる。また，り災状況が未回答の回答者は，福島からの県外被災者であった。

**モデル全体の説明力の検討** 重回帰分析結果をまとめたものが表3である。外生的変数としてはり災程度，内生的変数としては生活再建7要素のうち表3にまとめられた各変数，そして媒介変数としては，できごとごと影響

表1 調査回答者の仮設住宅タイプ別の性別と年齢の平均（標準偏差）

		平均年齢 ( SD )	人数
男性	プレハブ	57.7 ( 18.2 )	393
	借り上げ	51.9 ( 16.6 )	515
	合計	54.4 ( 17.6 )	908
女性	プレハブ	61.8 ( 17.8 )	402
	借り上げ	52.3 ( 18.1 )	592
	合計	56.1 ( 18.6 )	994
合計	プレハブ	59.8 ( 18.1 )	795
	借り上げ	52.1 ( 17.4 )	1107
	合計	55.3 ( 18.1 )	1902

注) 欠損値 69件

表2 回答者のり災状況

り災分類	件数	%
全壊・全焼	1503	76.3
大規模半壊	58	2.9
半壊・半焼	80	4.1
欠損値	330	16.7
合計	1971	100.0

度1項目とできごと評価の2項目(「生きることには意味がある」と強く感じる、その後の人生を変える出会いがあった)の3項目の主成分得点を用いたモデルによって、回答者の生活復興感の分散の56%を説明することがで

きた。これを視覚化したものが図8であるが、モデルによる生活復興感の予測値と回答者からの生活復興感得点の実測値が線形の関係として高い適合度を有していることが示された。

以上から、阪神・淡路大震災の被災者の生活復興感を説明するために構築された生活再建7要素に準拠した今回の重回帰モデルは、全体として東日本大震災被災者の生活復興感のほぼ6割に近い分散を説明していた。これは、2001年兵庫県復興調査でのモデル(生活復興感の分散の59.3%を説明していた)とほ

表3 生活復興感に対する各要因の効果の重回帰分析による検定結果

		タイプ III	自由度	平均平方	F 値	有意確率	偏 $\eta^2$ 自乗
ソース		平方和					
修正モデル		74917.434 <sup>a</sup>	63	1189.166	25.234	0.000	0.560
切片		322859.843	1	322859.843	6851.020	0.000	0.846
罹災程度	り災程度カテゴリ	291.825	3	97.275	2.064	0.103	0.005
	プレハブor借り上げ	158.611	1	158.611	3.366	0.067	0.003
すまい	すまいの目処 * 心身ストレス尺度	124.905	1	124.905	2.650	0.104	0.002
	すまいの目処 * 震災後職業	971.704	11	88.337	1.874	0.039	0.016
	震災前の近所づきあい	670.431	3	223.477	4.742	0.003	0.011
	震災後の近所づきあい	987.849	3	329.283	6.987	0.000	0.017
つながり	震災前の趣味サークル仲間	764.510	3	254.837	5.408	0.001	0.013
	震災後の趣味サークル仲間	956.898	3	318.966	6.768	0.000	0.016
まち	現在住んでいるまちの様子	1181.201	3	393.734	8.355	0.000	0.020
こころとからだ	健康状態	1455.477	2	727.738	15.442	0.000	0.024
	心身ストレス尺度	6364.891	1	6364.891	135.062	0.000	0.098
そなえ	そなえ1次元	347.197	1	347.197	7.367	0.007	0.006
	家計1次元(震災による影響の有無)	712.515	1	712.515	15.119	0.000	0.012
	家計2次元(余裕の有無)	188.329	1	188.329	3.996	0.046	0.003
なりわい・くらしむき	年齢カテゴリ * 家計余裕の有無	530.585	3	176.862	3.753	0.011	0.009
	震災前職業	2674.156	10	267.416	5.675	0.000	0.043
	震災後職業	2812.251	10	281.225	5.968	0.000	0.046
行政とのかかわり	自由主義対共和主義	146.164	1	146.164	3.102	0.078	0.002
	広報誌を読んでもか、読んでないか	147.116	1	147.116	3.122	0.077	0.002
	復興過程感(問1~問3)	14512.230	1	14512.230	307.947	0.000	0.198
	誤差	58813.004	1248	47.126			
	総和	3442687.662	1312				
	修正総和	1337.304	1311				

a. R2 乗 = .560 (調整済み R2 乗 = .538)

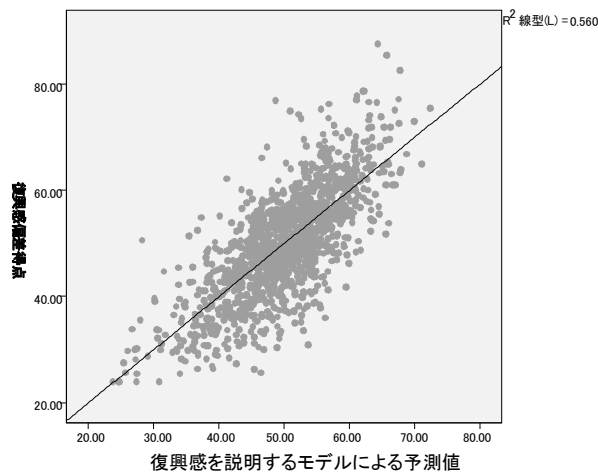


図8 名取市現況調査回答者の生活復興感の重回帰モデルによる予測値と実測値の関係

ば同様の精度であった (Tatsuki & Hayashi, 2002)。

**重回帰モデルの個々のパラメーターの効果**  
生活復興感を予測する重回帰モデルの個々のパラメーター (説明変数の各項の偏回帰係数) の効果を、それぞれに視覚化したグラフを図9に示した。どのグラフでも縦軸は生活復興感の偏差得点であるので、得点の平均は50点、標準偏差は10点となっている。

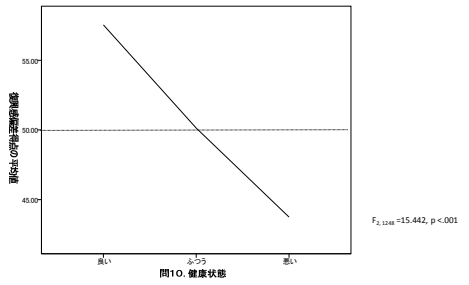
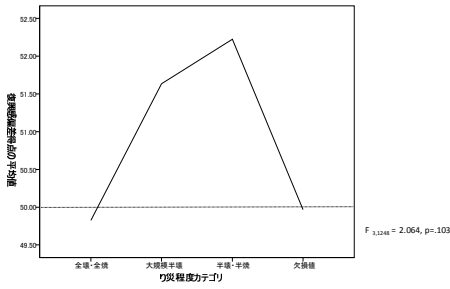
り災程度については、全壊・全焼者と未回答者の生活復興感が平均以下となっていた。津波により住宅を完全に失った人たち、また福島で被災し原発災害を逃れて名取市に移動してきた人たちの生活復興感がとりわけ低いことが示されている。

現在のすまいが借り上げ仮設かプレハブ仮設居住かについては、全体としては借り上げ仮設居住者の方が生活復興感の平均値が高い傾向にあった ( $F_{1,1248}=3.366, p<.10$ )。本稿の第2章で解説したように、借り上げ仮設住宅制度は東日本大震災を機に一般施策として導入された。災害対応上の回復力 (レジリエンス) に関する4つのRの観点からは、大量の (Redundancy), 堅牢 (Robust) で、多様な間取りの (Resourcefulness) 住宅を、迅速に (Rapidly) 供給可能であり、今後の首都直

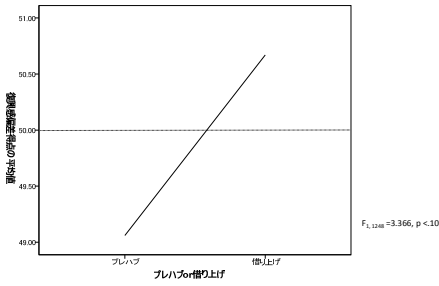
下地震や南海トラフ地震では、主たる仮設住宅供給策となる可能性が高いと既に述べたが、本稿第3章におけるワークショップ調査で得られた「借り上げ仮設居住者は再建済み居住者と似た生活再建要素を重視する傾向がある」という結果と同様に、「分散居住を強いられる借り上げ仮設居住により生活復興感が低下することは一般的に無い」という計量調査の結果からも、借り上げ仮設住宅制度の有効性の一端が実証されたと考えて良い。

人と人とのつながりについては、被災後の近所づきあい世間話をする人の数が5名程度いれば、ほぼ平均的な復興感を示したのに対して、4名以下では有意に低いことが確認された ( $F_{3,1248}=6.987, p<.001$ )。これは、被災者宅を個別訪問や、茶話会・サロンなどの運営を通じて被災後のつながりの維持や再構築を目的とする復興支援員制度の必要性を実証的に支持するものとなっている。

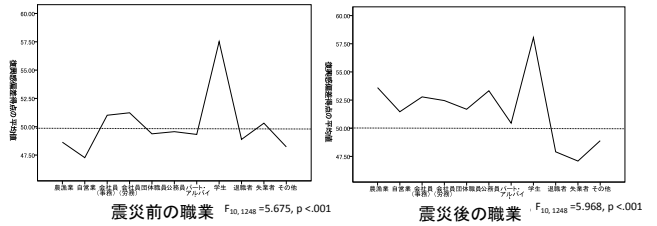
まちについては、住民相互のつきあいが「少しある」あるいは「かなりある」場合、そこに住まう被災者の生活復興感を有意に高める効果があった ( $F_{3,1248}=8.355, p<.001$ )。社会関係資本の議論を援用すると、つながりは個人財、まちは共有財としてのとしての社会関係資本の指標と言える。個々の被災者へのケー



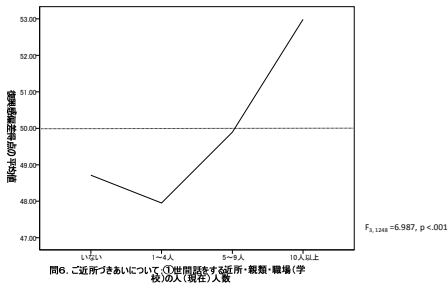
生活再建7要素の効果: ところから



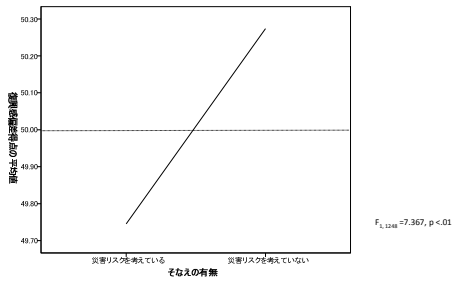
生活再建7要素の効果: すまい



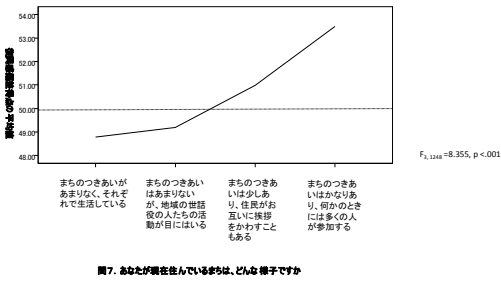
生活再建7要素の効果: なりわい・くらしむき



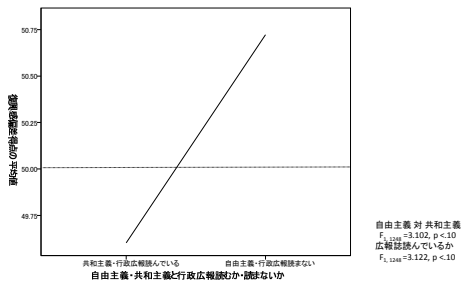
生活再建7要素の効果: つながり



生活再建7要素の効果: そなえ



生活再建7要素の効果: まち



生活再建7要素の効果: 行政との関わり

図9 り災状況および生活再建7要素の個々が生活復興感に与える影響

スワークだけではなく、被災者自身がコミュニティを形成し、それを通じて主体者意識を高めることができるようなコミュニティワークの重要性を、この結果は支持するものである。

こころとからだについては、主観的な健康状態が良い場合は、圧倒的に復興感が高いことが示された ( $F_{3, 1248}=15.442, p<.001$ )。保健師による一人ひとりの被災者への健康調査や健康指導事業は復興感の向上に寄与することから生活再建の支援策として重要であることを示す結果となっている。

そなえについては、今後の住まいについて災害リスクを考慮するか、それとも考慮しないかに関する合成得点を用いたところ、今後の災害リスクを考慮しない方が有意に復興感を高めていた ( $F_{3, 1248}=7.367, p<.01$ )。同様の結果は、2001・2003・2005年の兵庫県生活復興調査でも繰り返し確認されている。生活復興感は、住宅の選択にあたっては、仕事・学校・買い物・通院といった「現に今、ここ」における日常生活に関する要因に重きを置き、将来の災害リスクにはむしろとらわれないこと、と関係していることを示すものとなった。

なりわい・くらしむきについては、震災前に自営業者であった人 ( $F_{10, 1248}=5.67, p<.001$ )、

震災後に退職者や失業者となった人 ( $F_{10, 1248}=5.968, p<.001$ ) の復興感が有意に低かった。現況調査対象者の大半を占めるのは、震災前に閑上地区に居住していた人たちであるが、この地区の商業施設が依然として本格再建できていないことによる影響や、震災により退職や失業を余儀なくされた人たちの生活の困難さが浮き彫りにされた結果となっている。この点については、阪神・淡路大震災との比較の上でさらに後段で論述する。

行政とのかかわりについては、行政を当てにせず ( $F_{1, 1248}=3.122, p<.10$ )、また地域との共同性よりは個人の生活を優先させる自由主義的な態度でいる ( $F_{1, 1248}=3.102, p<.10$ ) 人ほど、復興感が高い傾向が見られた。阪神・淡路大震災では、コミュニティの重要性が強調されたが、コミュニティにはセーフティネットとしての側面と、個人主義的な行動を統制する側面との両方の機能がある。閑上地区の土地地区画整理事業のように、まちの再建までにまだ多くの時間がかかることが予測される時に、個人の生活を優先させる個人主義的で行政非依存の被災者の方が、現時点では生活復興感が高い傾向にあることを示しているのだと考えられる。

#### 名取市調査と兵庫県生活復興調査の生活再

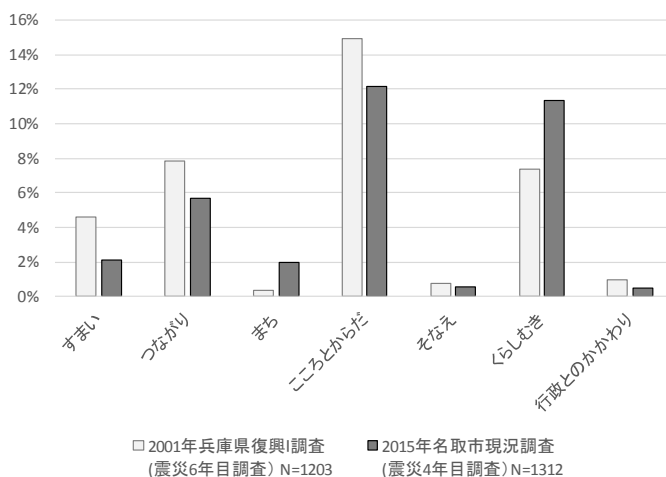


図10 生活再建7要素モデルが生活復興感に与える効果量(偏 $\eta^2$ )の比較

**建7要素の効果量の比較** 重回帰モデル全体の説明力は決定係数 ( $R^2$ ) で推定が可能であり、今回の重回帰モデルは全体として約6割の説明力を有していたが、重回帰モデルを構成する相互に相関しあう説明変数(パラメーター)については、偏 $\eta^2$ を用いてそれぞれの効果量を比較することができる。そこで今回の調査における重回帰モデルのうち生活再建7要素だけに注目し、それぞれのパラメーターの効果量(偏 $\eta^2$ )を2001年兵庫県生活復興調査結果と比較したのが図10である。なお表3に示した生活再建7要素の関する各パラメーターの偏 $\eta^2$ の合計は34%であったのに対して、2001年兵庫県生活復興調査における生活再建7要素の合計は37%であった。このため、両方の調査から得られた各要素に対応する偏 $\eta^2$ は比較可能であると判断している。

名取市調査では兵庫県生活復興調査と比較して、「まち」と「なりわい・くらしむき」が生活復興感に及ぼす影響の量が高いこと、一方「すまい」と「つながり」の影響力は低いこと、そして「こころとからだ」については、効果量がほぼ同様に高いことが示されている。名取市調査における「まち」と「くらしむき」の重要性については、神戸と名取の草の根検証ワークショップ結果の比較から得られた知見を計量的調査で再度支持するものとなった。

2015年名取市現況調査では、「まち」の指標としては共有財としての社会関係資本の豊かさが採用された。そして、この変数の効果量が被災名取市民にとっては特徴的に重要なものの一つになっていた。これは、「まち」の物理的な開発の状況といったハードウェアの側面ではなく、共同性やコミュニティ意識といったコミュニティのソフトウェアとしての機能こそが生活の再建にとっては重要であることを物語っている。閑上地区における土地区画整理事業では、まちのハードウェアの整備だ

けではなく、コミュニティ機能が発揮できるような配慮や工夫が必要であること、閑上地区以外で自宅を再建・移転する市民にとっては、自らがコミュニティの一員として共同性やコミュニティ感情が共有できるようになるまでの支援が必要であることを今回の調査結果は示唆していると考ええる。

さらに、阪神・淡路大震災の被災者とは異なり、「なりわい・くらしむき」の困窮が生活再建を阻む大きな要因となっていることも確認された。これは、人口や一人あたりGDPの減少が現実のものとして予見され始めた時に発生した東日本大震災と、人口も経済活動も右肩上がりであった阪神・淡路大震災の間の、社会経済や人口といった構造的な差異の存在を改めてわれわれに意識させるものである。さらに、ワークショップ結果の比較でも述べたが、阪神・淡路大震災では地元関西圏の経済の牽引役である大阪市には大きな経済被害はなかったのに対して、東日本大震災では住まいも働き場も同時に被災した市民が多数発生した。このために震災前の生業が再開できない自営業者や、震災により退職や失職をよぎなくされた被災者に特徴的に生活再建問題が集中する状況を生んだ。生活再建を生活の困窮の問題としてとらえる視点が東日本大震災の生活再建課題の解決では求められると考える。

**借り上げ仮設とプレハブ仮設居住の最適な活用とは** 生活再建7要素のうち、すまいについては、借り上げ仮設居住の方がプレハブ仮設居住者よりも生活復興感が平均として高い傾向があることが確認された。しかし、このことは借り上げ仮設住宅が、「誰にとっても」効果的な仮住まい先であることを意味するのではない。単身高齢者(図11)、身体に気がかりがある人(図12)、障害のある人たち(図13)が家族にいる世帯では、これとはむし

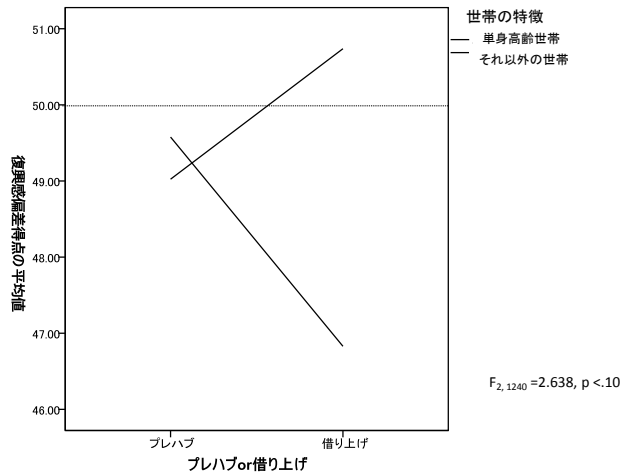


図11 単身高齢者とそれ以外の世帯別および仮住まいタイプ別の生活復興感の比較

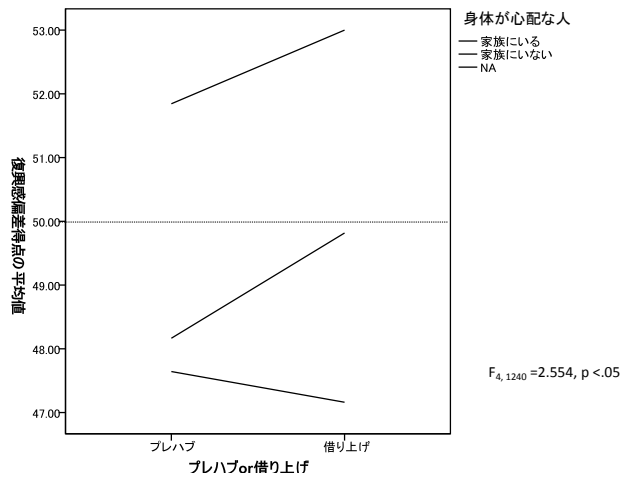


図12 身体が心配な家族員の有無別および仮住まいタイプ別の生活復興感の比較

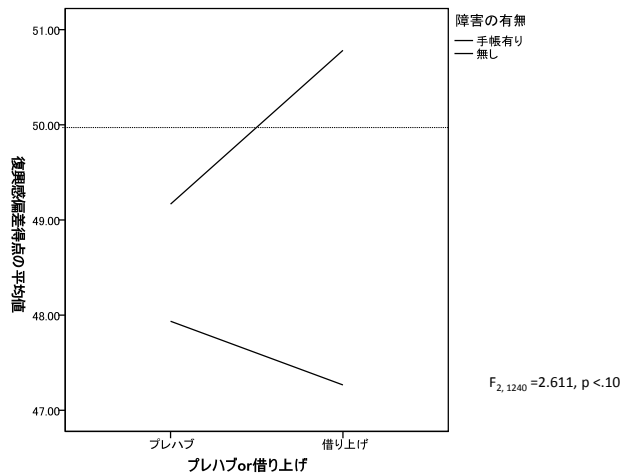


図13 障害手帳のある家族員の有無別および仮住まいタイプ別の生活復興感の比較



る逆の傾向が確認された。このような世帯では、生活上の合理的な配慮がより必要である。そしてこのような配慮は、共同居住・集住のために住民同士の互助やボランティア・NPOによる共助などが自然に芽生えやすいプレハブ仮設居住の方が有利である。一方、分散居住し、コミュニティから孤立する可能性の高い借り上げ仮設では、社会関係資本を通じた配慮が得られにくい。従って、今後の借り上げ仮設住宅制度の運用にあたっては、今回の調査が同定した要配慮世帯については、むしろプレハブ仮設居住を推奨するようなしくみが求められるだろう。

さらに、現況調査を通じて被災者一人ひとりから得られた回答は、これまでの被災状況や活用した社会資源に関する情報などと統合し、一人ひとりの被災者の生活の復興の支援に活用できるデータベース（生活再建ケースマネジメント支援システム）を運用し、一人ひとりの生活再建を支えるツールの開発も肝要となるだろう。われわれの名取市プロジェクトでも、このような生活再建のためのケースマネジメント支援システムを現在開発中であり、2016年4月よりの実装運用をめざしている。今後引き続き実施する生活復興に関する現況調査や、生活再建支援のためのデータベースについては、今後、稿を改めて発表する予定である。

## 謝辞

本稿は、科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化」（平成25年度～28年度）の研究成果である。また、名取市でのワークショップ調査、現況調査の実施に当たっては、調査票の設計、調査結果の基

礎的解析で同志社大学研究開発推進機構特任助教の松川杏寧氏に多くの労をとっていただいた。ここに記し謝意を申しあげます。

## 注

- 1) 本稿は、同名のタイトルで『21世紀ひょうご』誌17号に掲載したテーマの第2報である。
- 2) 本稿は、阪神・淡路大震災被災者の生活再建に関する知見が、2015年の時点でどの程度の一般性を有しているのかを、東日本大震災被災者の生活再建調査結果との比較から検討することを目的としている。同じ趣旨の議論を『21世紀ひょうご』誌17号に掲載した拙論「生活復興のために大切なものとは何か?」の中で展開している。とりわけ、本稿の第1章「生活再建7要素モデルは阪神・淡路大震災被災者との協働から生まれた」、第2章「東日本大震災での新たな生活再建支援施策としての借り上げ仮設住宅制度の創設」は、『21世紀ひょうご』誌の議論を、ほぼそのままの形で再掲している。また第3章「名取市生活再建草の根検証ワークショップ」は、新たな結果と議論を追加増補改訂を行った。本稿では、2015年1月から3月に実施した名取市生活再建現況調査の分析結果を用いて、生活再建7要素モデルが、東日本大震災被災者の生活復興感をどの程度実証的に説明できるのかという議論を展開している第4章以降が、独自の新規部分である。

## 参考文献

- 兵庫県 (2001). 生活復興調査報告書, <http://www.drs.dpri.kyoto-u.ac.jp/publications/DRS-2001-01/index.html> (2015年1月26日閲覧).
- 西里静彦 (1982). 質的データの数量化—双対尺度法とその応用, 朝倉書店.
- Tanaka, S., & Shigekawa, K. (2014). Housing recovery processes of the temporary housing dwellers for the 2011 Great East Japan Earthquake: Natori city case study, *Proc. of the 3rd Int. Conf. on Urban Disaster Reduction*, USB disk, September 28 – October 1, 2014.
- 田中聡・重川希志依 (2015). 生活再建支援員への調査から明らかになった借り上げ仮設住宅居住者の生活再建に関する課題, 地域安全学会梗概集, 36, 55-56.
- 立木茂雄 (2001). TQM法による市民の生活再建の総括検証—草の根検証と生活再建の鳥瞰図づくり, 都市政策, 104, pp.123-141.
- Tatsuki, S. & Hayashi, H. (2002). Seven critical element model of life recovery: General Linear Model analyses of the 2001 Kobe Panel Survey data, *Proc. of 2nd Workshop for Comparative Study on Urban*

*Earthquake Disaster Management*, February, 14-15, 2002.

- 立木茂雄 (2004). 神戸における「自律と連帯」の現在, 都市政策, 116, pp. 88-105.
- 立木茂雄・林春男・矢守克也・野田隆・田村圭子・木村玲欧 (2004). 阪神・淡路大震災被災者の長期的な生活復興過程のモデル化とその検証: 2003年兵庫県復興調査データへの構造方程式モデリング (SEM) の適用, 地域安全学会論文集, 6, 251-260.
- Tatsuki, S. (2007). Long-term life recovery processes among survivors of the 1995 Kobe earthquake: 1999, 2001, 2003, and 2005 life recovery social survey results, *Journal of Disaster Research*, 2, 6, pp.484-501.
- 立木茂雄 (2011). 「1 被災者の生活再建 1. 1 概説—基本的視点」(pp.130-131), 「1 被災者の生活再建 1. 4 暮らしの再建支援方策」(pp. 140-141), ひょうご震災記念21世紀研究機構災害対策全書編集企画委員会編『災害対策全書 3 復旧復興』, ぎょうせい.
- 立木茂雄 (2013). 借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化, 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造研究開発領域平成24年度採択 プロジェクト企画調査終了報告書. [http://www.ristex.jp/examin/anzenanshin/PDF/tatsukiPJ131202\\_1.pdf](http://www.ristex.jp/examin/anzenanshin/PDF/tatsukiPJ131202_1.pdf) (2015年1月26日閲覧).
- 立木茂雄 (2014). 借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化, 科学技術振興機構社会技術開発センターコミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造平成25年採択研究開発プロジェクト紹介, <http://www.ristex.jp/cr/projects/h25.html?pj=2522> (2015年1月26日閲覧).
- 立木茂雄 (2015). 「生活復興のために大切なものとは何か?」, 『21世紀ひょうご』, 17, pp. 3-16.